

## 1 2. 奨学金返還支援制度

### (1) 奨学金返還支援制度（※）の実施状況

（1）現在、貴事業所では奨学金返還支援制度を行っていますか。また、行っている場合はその手法や効果などについて具体的にご回答ください。【1つに○】

※奨学金返還支援制度：自治体や企業が奨学金を返済中の人に（自治体の場合は自治体住民、企業の場合は従業員）に対して補助を行ったり、代理返還を行う制度

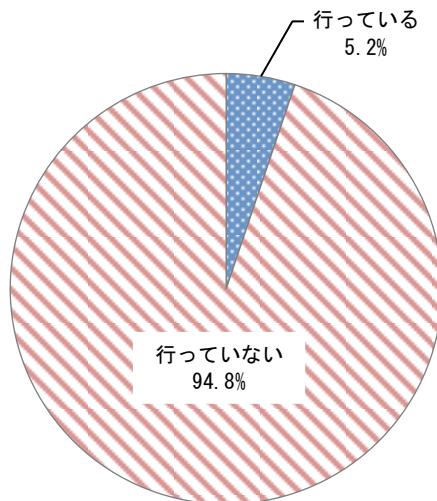
奨学金返還支援制度の実施状況については、「行っていない」が94.8%と最も高く、次いで「行っている」が5.2%の順となっている。

業種別でみると、すべての層で「行っていない」が9割台となっている。

「行っている」について、〈建設業〉が8.3%と最も高く、次いで〈その他〉が6.0%、〈卸売業、小売業〉が5.8%の順となっている。

従業員規模別でみると、従業員規模が大きい層ほど「行っている」の割合が高く、〈300人以上〉では12.5%となっている。

#### ■奨学金返還支援制度の実施状況〔回答数=543〕



#### 【主な実施内容】

##### ●代理返還（会社が本人に代わって返還）

- ・入社から5~10年以内の期間、本人に代わり返還を実施（金融業、保険業）
- ・若年層のみ、日本学生支援機構に本人に代わり返還を実施（建設業）
- ・月額15,000円を上限に、10年間会社が負担（建設業）

##### ●返済に対する手当の支給

- ・毎月奨学金返済を行っている従業員に対し、最大3年間、返済金額の半額（上限1万円/月）を支援。効果としては、求職者の興味を惹けた（卸売業、小売業）
- ・新卒社員において奨学金の返済を行っている社員を対象に月額15,000円を上限として最大10年間手当を支給する（建設業）
- ・32歳まで。最大10年間。年間12万円（建設業）
- ・入社後5年間毎月の返済額相当を支給（製造業）

●返済融資

- ・従業員に対し、無利子、上限ありで奨学金返済のための融資制度を実施（金融業、保険業）

●特定業種での専門技術、資格所持者に対する支援

（※それぞれ複数事業所から回答有。（ ）内は各事業所の取組内容）

- ・卸売業、小売業：整備系の専門学校入学者への補助を実施

（高校生向けに入学のための補助を実施、

専門学校生に対し年間 50 万円を上限とし支給、自社に入社して一定期間働くと返済免除）

- ・医療・福祉分野：資格所持者に対し支援を実施

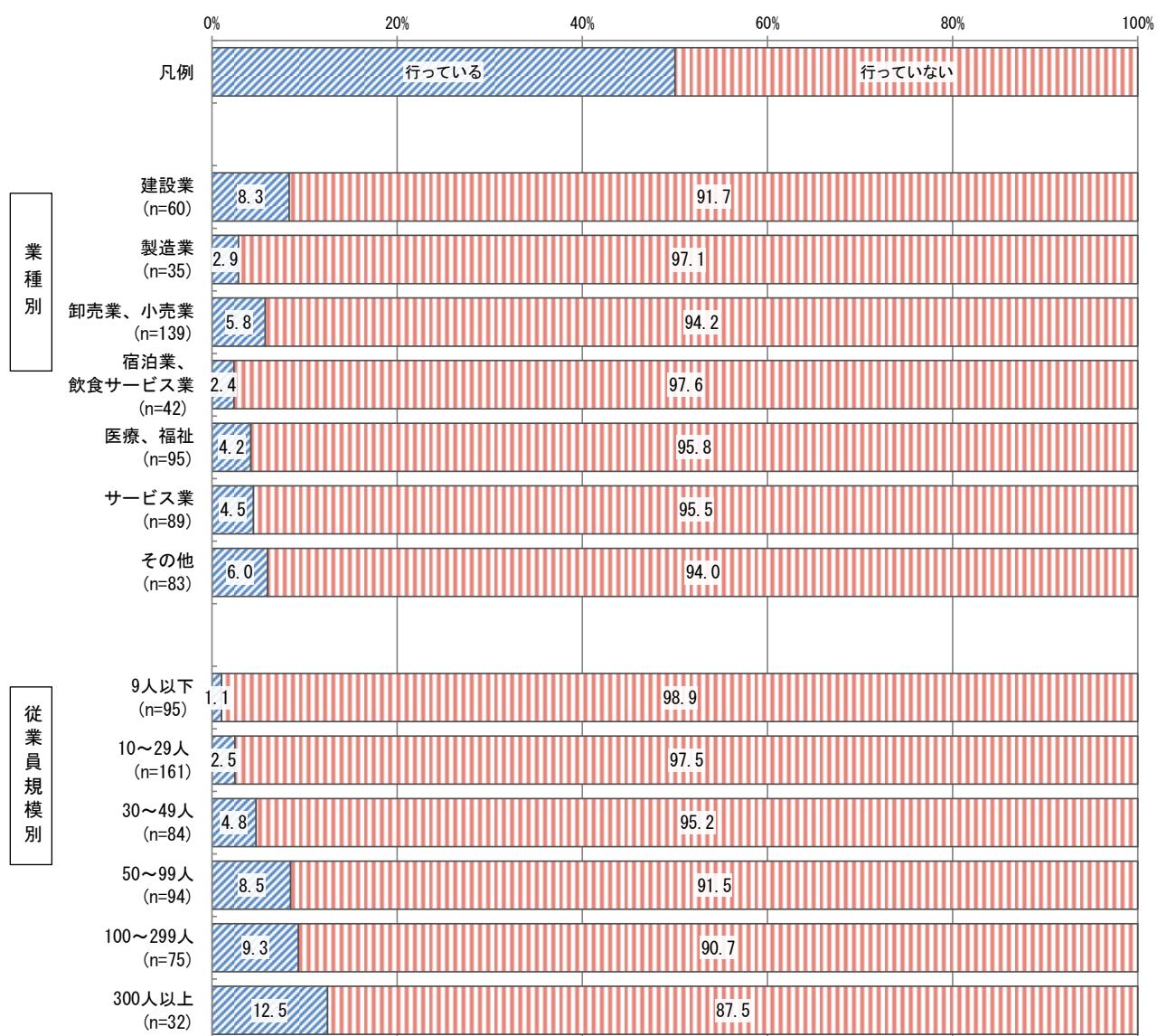
（正看護師・介護福祉士に対し実施、全額補助を実施）

- ・教育、学習支援業：幼稚園教諭・保育士に対し支援

（正規・パート職員に対し鹿児島市による補助金制度を活用。勤務意欲向上などの効果がみられる、日本学生支援機構から貸与型奨学金を借りている幼稚園教諭へ手当を支給、

鹿児島市の「保育士等奨学金返済補助金」を活用、補助金申請を事業所で支援）

【業種別／従業員規模別（奨学金返還支援制度の実施状況）】



## （2）鹿児島市奨学金代理返還支援制度導入促進補助金の認知度

（2）鹿児島市では、中小企業による奨学金返還支援制度実施のための支援として「鹿児島市奨学金代理返還支援制度導入促進補助金」を実施しています。この制度についてご存じでしたか。【1つに○】

鹿児島市奨学金代理返還支援制度導入促進補助金の認知度については、「知らない」が 83.7% と最も高く、次いで「知っている」が 16.3% の順となっている。

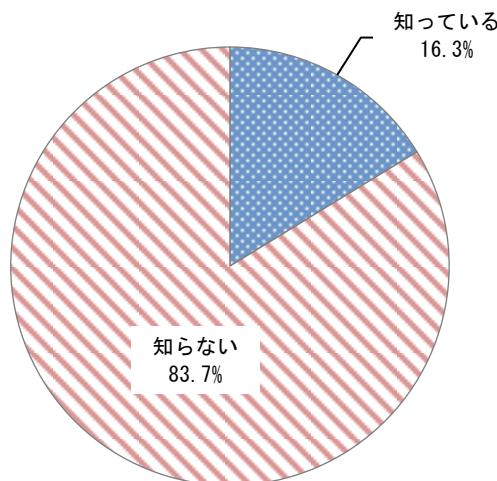
業種別でみると、すべての層で「知らない」が 7 ~ 9 割台となっている。

「知っている」について、〈医療、福祉〉が 22.1% と最も高く、次いで〈サービス業〉が 18.2%、〈その他〉が 18.1% の順となっている。

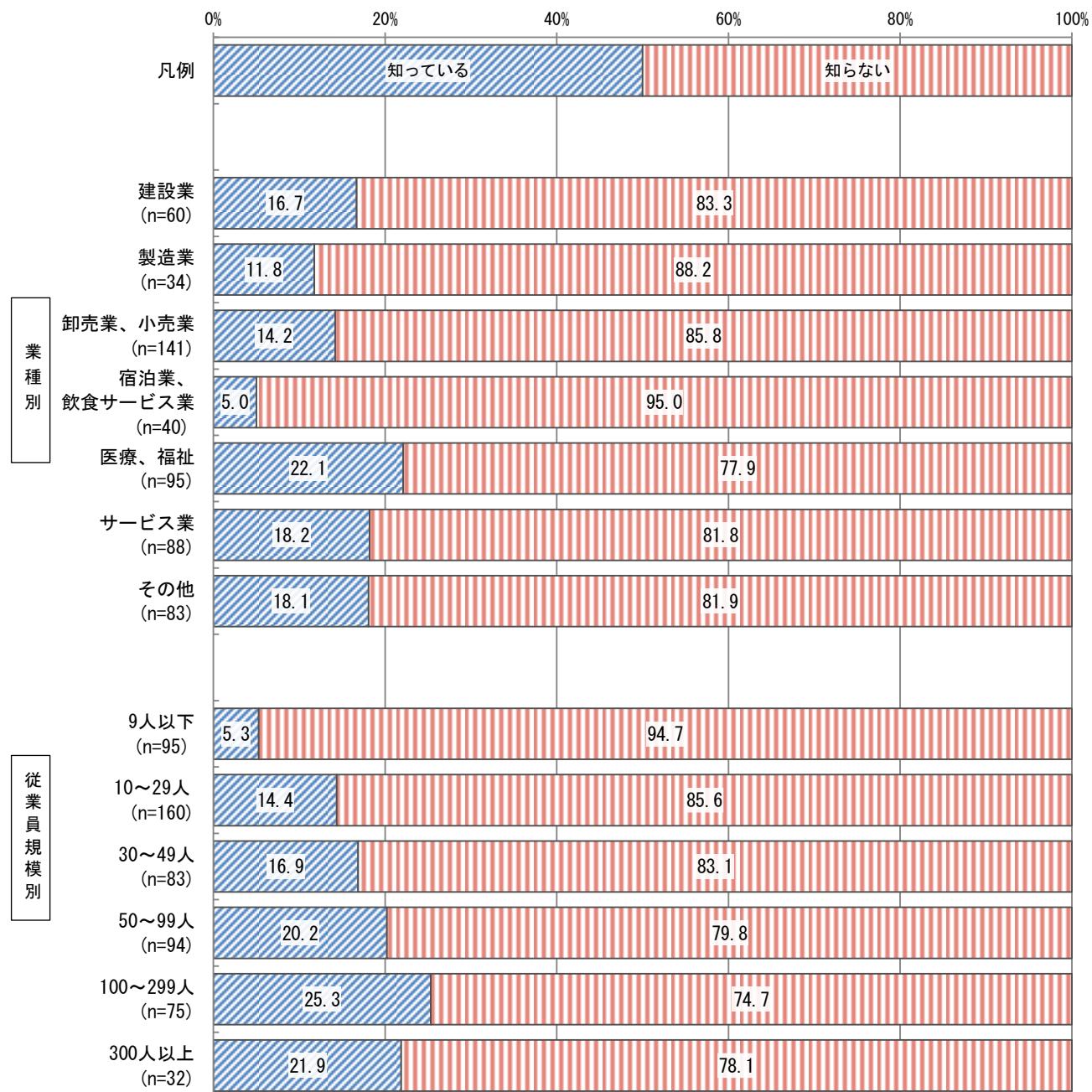
従業員規模別でみると、299 人以下の層では従業員規模が大きい層ほど「知っている」の割合が高く、〈100~299 人〉では 25.3% と他の層と比較して最も高くなっている。

また、〈9 人以下〉では「知っている」が 5.3% と他の層と比較して 9 ポイント以上低くなっている。

### ■鹿児島市奨学金代理返還支援制度導入促進補助金の認知度（回答数 = 541）



【業種別／従業員規模別（鹿児島市奨学金代理返還支援制度導入促進補助金の認知度）】



### (3) 補助制度利用の有無

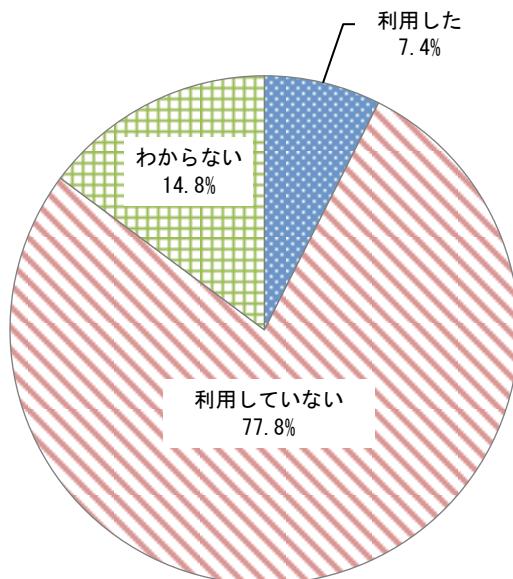
(3) 事業実施にあたり、何らかの補助制度を利用しましたか。利用した場合はその名称もご回答ください。【1つに○】

補助制度利用の有無については、「利用していない」が 77.8%と最も高く、次いで「わからない」が 14.8%、「利用した」が 7.4%の順となっている。

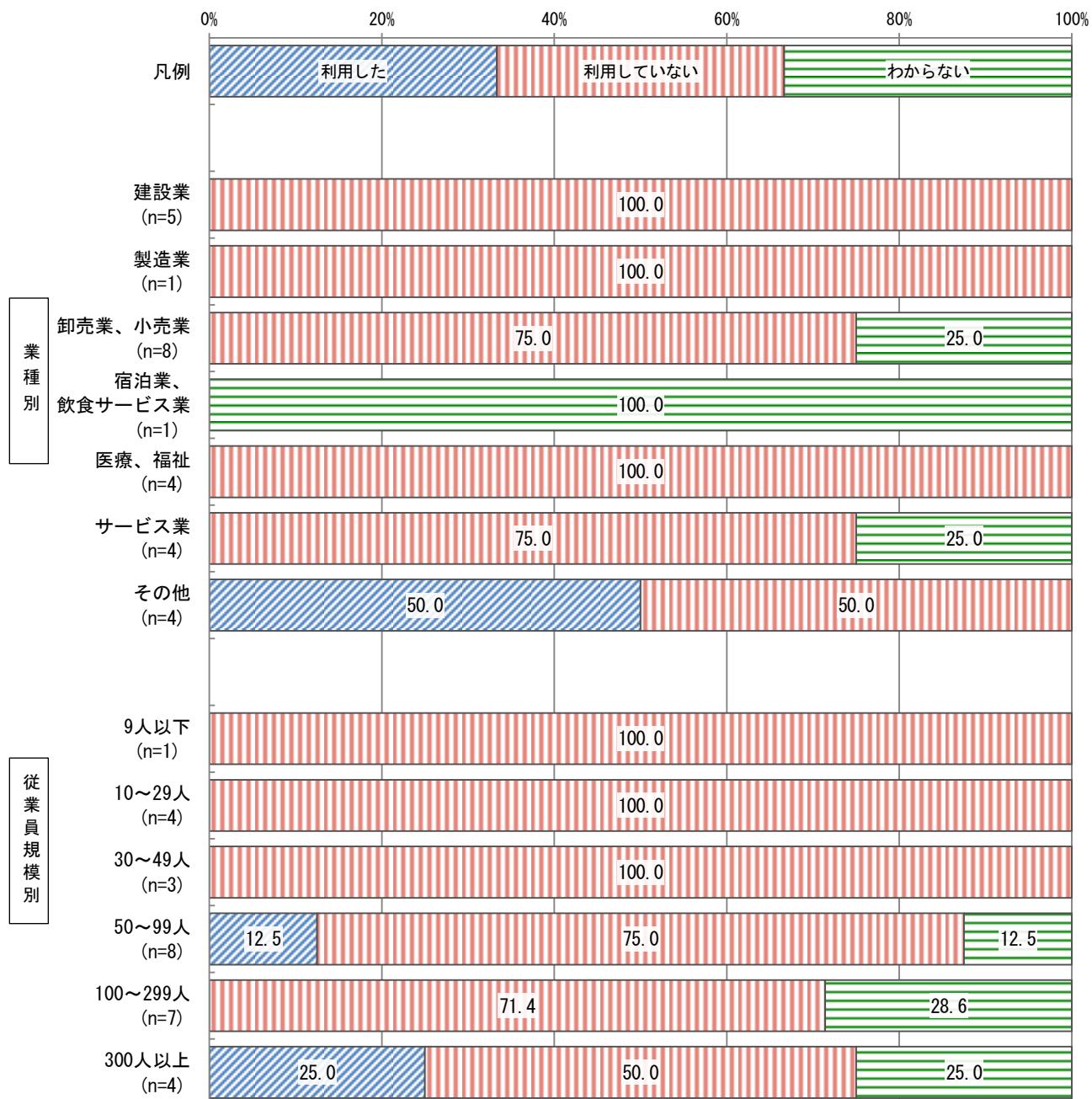
業種別でみると、サンプル数が限られるが、「利用した」について、〈その他〉で 50.0%、その他層では 0.0%となっている。

従業員規模別でみると、サンプル数が限られるが、「利用した」について〈50～99 人〉で 12.5%、〈300 人以上〉で 25.0%となっている。

#### ■補助制度利用の有無〔回答数=27〕



【業種別／従業員規模別（補助制度利用の有無）】



## (4) 奨学金返還支援制度の実施

### ①実施の必要性【1つに○】

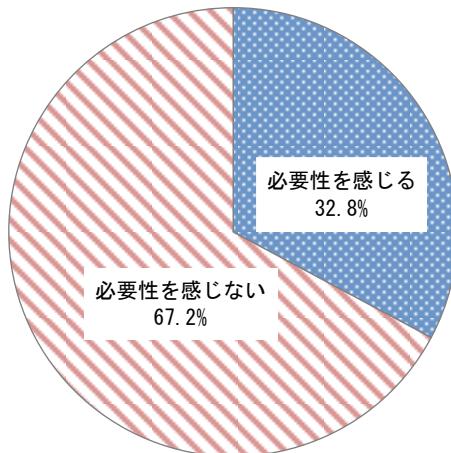
奨学金返還支援制度の実施の必要性については、「必要性を感じない」が 67.2%と最も高く、次いで「必要性を感じる」が 32.8%の順となっている。

業種別でみると、「必要性を感じる」について、〈建設業〉が 40.7%と最も高く、次いで〈サービス業〉が 39.8%、〈宿泊業、飲食サービス業〉が 39.0%の順となっている。

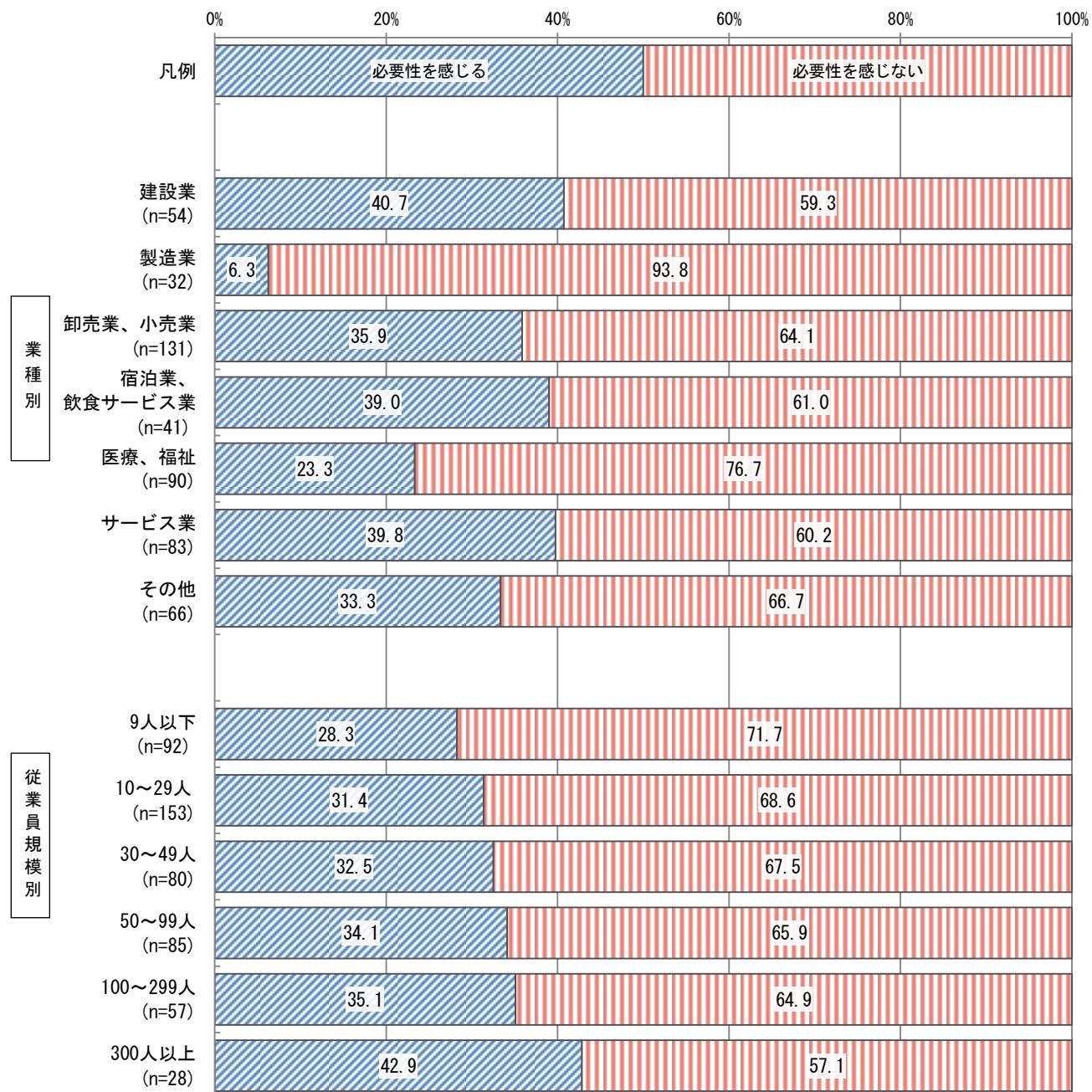
また、〈製造業〉では、「必要性を感じる」が 6.3%と、他の層と比較して 17 ポイント以上低くなっている。

従業員規模別でみると、従業員規模が大きい層ほど「必要性を感じる」の割合が高く、〈300 人以上〉では 42.9%となっている。

### ■奨学金返還支援制度の実施の必要性〔回答数 = 497〕



【業種別／従業員規模別（奨学金返還支援制度の実施の必要性）】



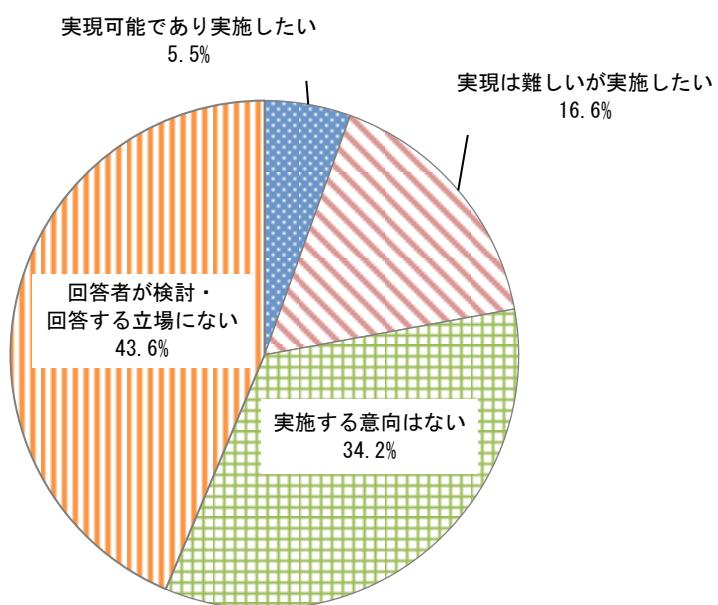
## ②実施の意向【1つに○】

奨学金返還支援制度の実施意向については、「回答者が検討・回答する立場にない」が43.6%と最も高く、次いで「実施する意向はない」が34.2%、「実現は難しいが実施したい」が16.6%の順となっている。

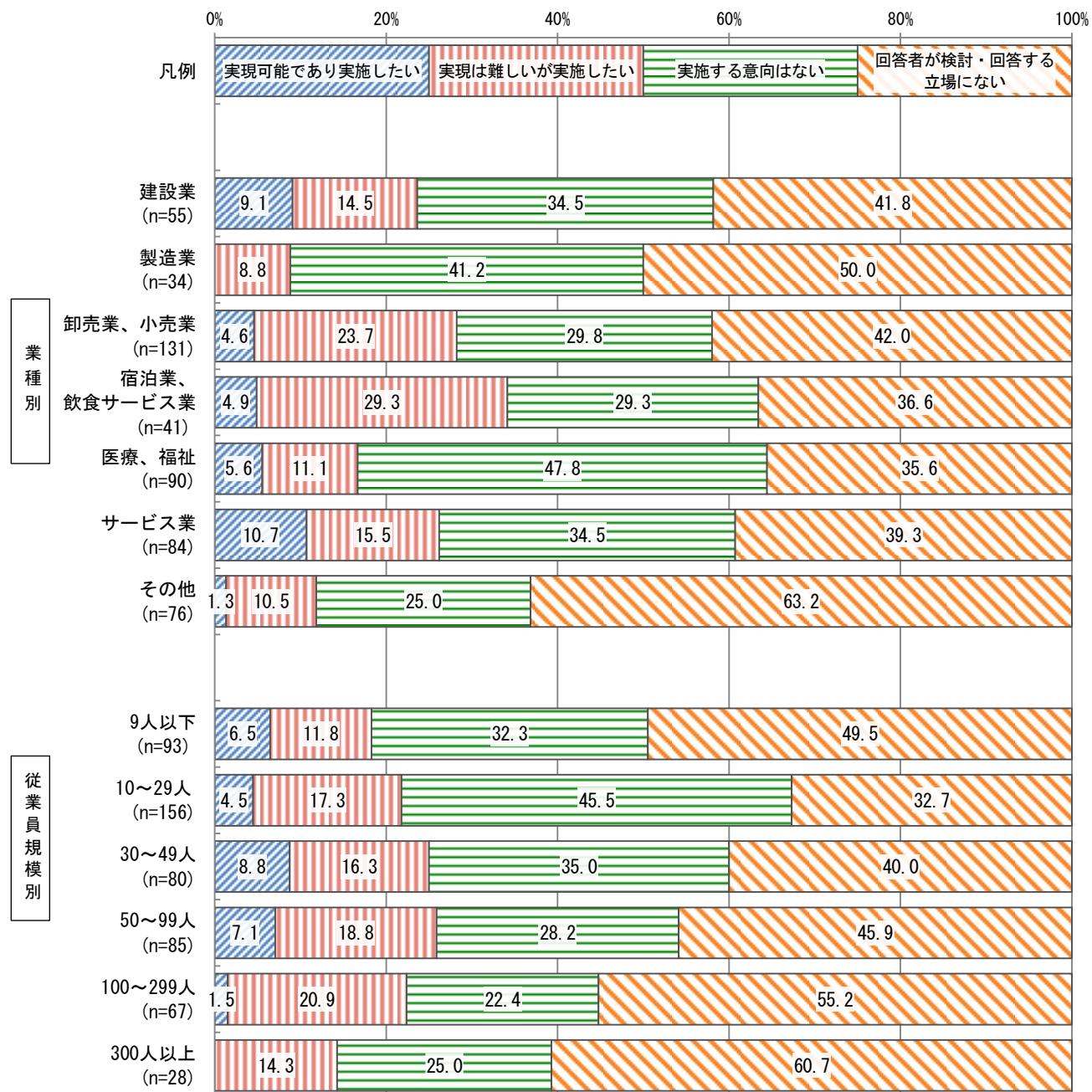
業種別でみると、「実現可能であり実施したい」について、〈サービス業〉が10.7%、〈建設業〉が9.1%、〈医療、福祉〉が5.6%の順となっており、「実施は難しいが実施したい」について、〈宿泊業、飲食サービス業〉が29.3%、〈卸売業、小売業〉が23.7%、〈サービス業〉が15.5%の順となっている。

従業員規模別でみると、すべての層で「実現可能であり実施したい」が1割未満、「実現は難しいが実施したい」が1～2割台となっている。

### ■奨学金返還支援制度の実施意向〔回答数=511〕



【業種別／従業員規模別（奨学金返還支援制度の実施意向）】



## (5) 奨学金返還支援制度導入の促進策

(5) 企業が奨学金返還支援制度の導入を促進するためにはどのような支援があるとよいと思  
いますか。【あてはまるもの全てに○】

奨学金返還支援制度導入の促進策については、「企業が奨学金返還支援制度を導入する際の情報提供やスタートアップに向けた補助金」が39.5%と最も高く、次いで「企業が奨学金返還支援制度を実施する際の税制上の更なる優遇策」が38.9%、「企業が奨学金返還支援制度を実施する際の返還補助金」が36.4%の順となっている。

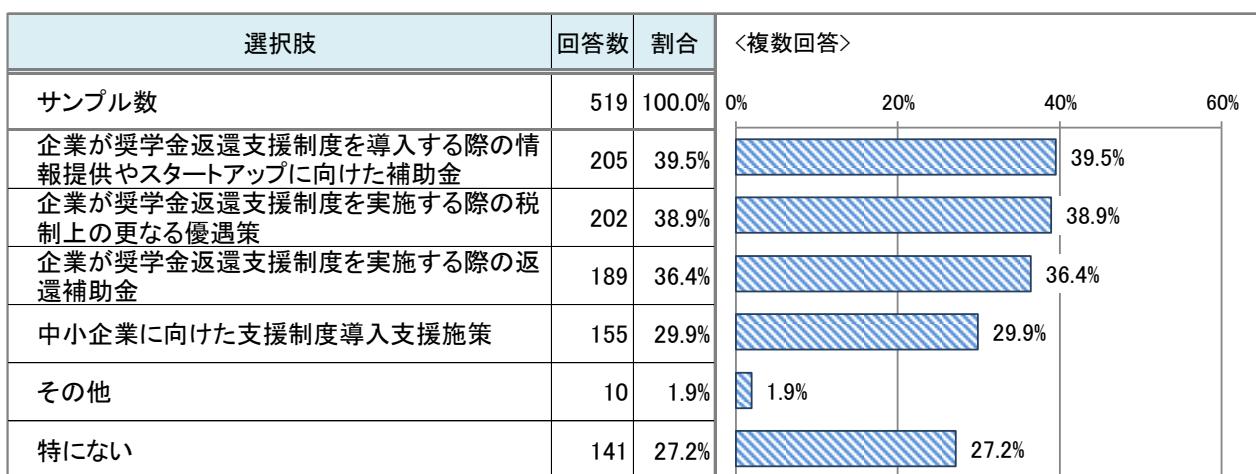
業種別でみると、すべての業種で「企業が奨学金返還支援制度を導入する際の情報提供やスタートアップに向けた補助金」が3~4割台で上位2位以内となっている。

また、〈宿泊業、飲食サービス業〉では「中小企業に向けた支援制度導入支援施策」が47.5%と最も高く、他の層と比較して13ポイント以上、〈医療、福祉〉では「特にない」が41.6%と最も高く、他の層と比較して9ポイント以上、それぞれ高くなっている。

従業員規模別でみると、すべての層で「企業が奨学金返還支援制度を導入する際の情報提供やスタートアップに向けた補助金」、「企業が奨学金返還支援制度を実施する際の税制上の更なる優遇策」が上位3位以内となっている。

また、〈100~299人〉では、「企業が奨学金返還支援制度を実施する際の税制上の更なる優遇策」と「企業が奨学金返還支援制度を実施する際の返還補助金」がそれぞれ50.7%と最も高く、他の層と比較して8ポイント以上高くなっている。

### ■奨学金返還支援制度導入の促進策〔回答数=519〕



【業種別／従業員規模別（奨学金返還支援制度導入の促進策）】

※ **■**は第1位、**■**は第2位、**■**は第3位の項目

		合計	ア入企 ツする業 するが に際奨 向の学 け情金 た報返 補提還 助供支 金や援 ス制 タ度 ーをト 導	策施企 するが 際奨 の学 税金 制返 上還 の支 援 更援 なる度 優を遇 実	施企 するが 際奨 の学 返金 還返 補還 助支 援 制度 度を 実	中小 企 業 に 向 け た 支 援 制 度 導 入	その 他	特 に な い
業種別	建設業	57	24	25	24	18	1	11
		100%	42.1%	43.9%	42.1%	31.6%	1.8%	19.3%
	製造業	35	14	15	9	12	0	11
		100%	40.0%	42.9%	25.7%	34.3%	0.0%	31.4%
	卸売業、小売業	134	48	55	48	42	3	30
		100%	35.8%	41.0%	35.8%	31.3%	2.2%	22.4%
	宿泊業、 飲食サービス業	40	15	13	12	19	0	13
		100%	37.5%	32.5%	30.0%	47.5%	0.0%	32.5%
	医療、福祉	89	34	28	29	21	1	37
		100%	38.2%	31.5%	32.6%	23.6%	1.1%	41.6%
従業員規模別	サービス業	84	38	35	34	24	2	21
		100%	45.2%	41.7%	40.5%	28.6%	2.4%	25.0%
	その他	80	32	31	33	19	3	18
		100%	40.0%	38.8%	41.3%	23.8%	3.8%	22.5%
	9人以下	88	28	30	24	31	0	22
		100%	31.8%	34.1%	27.3%	35.2%	0.0%	25.0%
	10～29人	151	65	57	53	47	6	44
従業員規模別	30～49人	79	30	28	33	27	1	26
		100%	38.0%	35.4%	41.8%	34.2%	1.3%	32.9%
	50～99人	91	36	34	29	21	1	25
		100%	39.6%	37.4%	31.9%	23.1%	1.1%	27.5%
	100～299人	75	30	38	38	19	1	17
従業員規模別	300人以上	33	14	14	11	9	1	7
		100%	42.4%	42.4%	33.3%	27.3%	3.0%	21.2%